

- 1日 ○財務省、2023年1-3月期の法人企業統計調査（速報）を発表
売上高は前年比+5.0%で8期連続の前年比増収、経常利益は同+4.3%で2期ぶりの前年比増益、設備投資は同+11.0%で8期連続の前年比増加
- 自販連、5月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数（含む軽）は、32万6,730台で前年比+25.0%と9か月連続のプラス。
- 米供給管理協会、5月のISM景況指数（製造業）を発表
総合指数は46.9%と前月（47.1%）から低下
- 2日 ○米労働省、5月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比33.9万人増、4月分は同29.4万人増に上方修正（+4.1万人）、3月分は同21.7万人増に上方修正（+5.2万人）
失業率は3.7%と前月（3.4%）から上昇
- 6日 ○厚生労働省、4月の毎月勤労統計（速報）を発表
現金給与総額（共通事業所系列）は前年比+2.0%（うち所定内給与は同+1.6%、所定外給与は同+0.2%、特別給与は同+14.2%）となり26か月連続のプラス
- 総務省、4月の家計調査（二人以上の世帯）を発表
実質消費支出は前年同月比△4.4%と2か月連続の減少、季調済前月比は△1.3%と3か月連続の減少
基調判断は「教育・住居など個々の品目で減少がみられるけれども、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行を控えて、教養娯楽などの分野では増加する項目が見られる。」
- 7日 ○内閣府、4月の景気動向指数（CI）（速報）を発表
先行指数は97.6（前月差+0.7ポイント）で2か月ぶりの上昇、一致指数は99.4（前月差+0.2ポイント）で3か月連続の上昇、遅行指数は101.2で（前月差+1.0ポイント）で2か月連続の上昇、基調判断は「足踏みを示している」とし据え置き
- 米商務省、4月の貿易・サービス収支を発表
貿易・サービス収支（国際収支ベース）は△746億ドルとなり、前月（△606億ドル）から赤字額は減少
- 中国海関総署、5月の貿易収支を発表
貿易収支は+658億ドル、輸出は2,835億ドルで前年比△7.5%、輸入は2,177億ドルで前年比△4.5%
- 8日 ○内閣府、2023年1-3月期のGDP（2次速報）を発表
実質GDP成長率は、季調済前期比+0.7%（年率換算+2.7%）、名目GDP成長率は、同+2.0%（年率換算+8.3%）となりともに1次速報値から上方改定
GDPデフレーターは、同+1.3%、前年比は+2.0%
- 財務省、4月の国際収支状況（速報）を発表
経常収支は1兆8,951億円、前年差+8,199億円で2023年2月以降、3か月連続の黒字
- 内閣府、5月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差+0.4ポイントの55.0となり4か月連続の上昇、先行き判断DIは前月差△1.3ポイントの54.4となり6か月ぶりの減少
景気現状の基調判断は「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。」とし
- 上方修正
- 東京商工リサーチ、5月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は706件（前年比+34.7%）と14か月連続の前年比プラス、負債総額は2,787億円（同+218.9%）、倒産企業の従業員数は3,831人（同+47.0%）、上場企業倒産は0件
- 9日 ○日本銀行、5月のマネーストック（速報）を発表
M2は前年比+2.7%、M3は同+2.1%、広義流動性は同+2.4%
- 12日 ○日本銀行、5月の企業物価指数（速報）を発表
前年比+5.1%となり、27か月連続のプラス
- 13日 ○財務省・内閣府、2023年4-6月期の法人企業景気予測調査を発表
貴社の景況判断BSI（大企業・全産業）の現状判断は+2.7%ポイント、2023年7-9月見通しは+8.6%ポイント、2023年10-12月見通しは+10.4%ポイント
2023年度の通期見通し（前年度比）は、売上高が+2.7%（前回調査+2.6%）、経常利益が△4.4%（前回調査△1.2%）、設備投資額が+11.2%（前回調査+9.1%）
- 国土交通省、4月の建設工事受注動態統計を発表
公共工事受注額は前年比△12.8%で2か月連続のマイナス
- 米労働省、5月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+4.0%、前月+4.9%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+5.3%、前月+5.5%
- 14日 ○米連邦準備制度理事会（FRB）、米連邦公開市場委員会（FOMC）を開催（13日～）
・政策金利の誘導目標レンジを据え置き（5.00～5.25%）。（2022年3月以降10回連続で引き上げていたが、11回合ぶりに据え置き）（据え置きにより「追加の情報と金融政策に対するその影響を評価すること」が可能になると表明）
・「時間の経過とともにインフレ率を2%に戻すために適切かもしれない追加の金融引締めを程度を決定する際に、（中略）を考慮に入れるであろう」とのフォワードガイダンスを維持。
・FOMC参加者の政策金利見通しの中央値は、
・2023年末は5.625%（前回3月（5.125%）から上方修正）。（現状（レンジ中央値5.125%）対比で、あと0.50%の利上げを行うことを示唆）
・2024年末は4.625%（前回3月（4.250%）から上方修正）。
・パウエル議長は記者会見で、
・「（政策金利見通しは）FOMCの決定や計画ではない」「会合毎に意思決定を行うであろう」と発言しつつも、
・「ほぼ全ての参加者が、政策金利を年末までにさらに幾分引き上げることが適切であろうと予想している」と発言。
- 15日 ○内閣府、4月の機械受注統計を発表
民需（除く船舶・電力）は季調済前月比+5.5%
基調判断は「足踏みがみられる」とし据え置き
- 財務省、5月の貿易統計（速報）を発表

日誌

(6 月 中)

<p>輸出は自動車等が増加し、前年比+0.6%の7兆2,926億円、輸入は石炭や液化天然ガス等が減少し、同△9.9%の8兆6,651億円、貿易収支は△1兆3,725億円で22か月連続の赤字</p> <p>○東日本建設業保証会社等、5月の公共工事前払金保証統計を発表 公共工事請負金額は前年同月比+11.8%で4か月連続のプラス</p> <p>○欧州中央銀行（ECB）、政策理事会を開催 (1) 政策金利：0.25%引き上げ 主要リファイナンスオペ金利4.00%、預金ファシリティ金利3.50%、貸出ファシリティ金利4.25% (2) 資産買入（APP） (2022年7月買入終了、償還分は再投資（資産残高維持）。2023年3月再投資する額の減額（資産残高削減）開始） ・償還分の再投資は6月までで7月以降は再投資しない。（7月～償還分自然減） (3) パンデミック緊急買入プログラム（PEPP） (2022年3月買入終了） ・少なくとも2024年末まで償還分を再投資する意向。再投資は柔軟に実施。 ・将来の資産残高削減は、適切な金融政策方針を阻害しないように行う。</p>	<p>月比+0.1%</p> <p>○米連邦準備制度理事会（FRB）、5月の鉱工業生産を発表 総合は季調済前月比△0.2%</p> <p>20日 ○国土交通省、4月の建設総合統計を発表 公共工事出来高は前年同月比+8.3%で、8か月連続のプラス</p> <p>22日 ○政府、6月の月例経済報告を発表 景気の基調判断を「景気は、緩やかに回復している。」とし据え置き</p> <p>○イングランド銀行（BOE）、金融政策委員会を開催 ・政策金利の引上げ（4.50%→5.00%）</p> <p>23日 ○総務省、5月の消費者物価指数を発表 生鮮除く総合は前年比+3.2%となり、21か月連続のプラス</p> <p>27日 ○日本銀行、2023年1-3月期の資金循環統計（速報）を発表 2023年3月末現在の家計金融資産残高は、前年比+1.1%の2,042兆8,303億円となり、12四半期連続のプラス</p> <p>29日 ○経済産業省、5月の商業動態統計を発表 小売業販売額は前年比+5.7%で15か月連続の増加、季調済前月比は+1.3%で2か月ぶりの増加 基調判断は「上昇傾向にある小売業販売」と据え置き</p>
<p>16日 ○日本銀行、金融政策決定会合を開催：（15日～） 金融政策の一部見直し</p> <p>①長短金利操作（イールドカーブ・コントロール） については、以下のとおりとする。 短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用する。 長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するように、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。 ・10年物国債金利について0.5%の利回りでの指値オペを、明らかに応札が見込まれない場合を除き、毎営業日、実施する。上記の金融市場調節方針と整合的なイールドカーブの形成を促すため、大規模な国債買入を継続するとともに、各年限において、機動的に、買入れ額のさらなる増額や指値オペを実施する。</p> <p>②資産の買入れについては、以下の方針とする。 ・ETF及びJ-REITについて、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行う。 ・CP等は、約2兆円の残高を維持する。社債等は、感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準（約3兆円）へと徐々に戻していく。ただし、社債等の買入れ残高の調整は、社債の発行環境に十分配慮して進めることとする。</p> <p>○米商務省、5月の小売売上高を発表 総合は前月比+0.3%、自動車・同部品を除くと前</p>	<p>30日 ○経済産業省、5月の鉱工業指数（速報）を発表 生産は季調済前月比△1.6%、出荷は同△0.6%、在庫は同+1.5% 基調判断は「生産は緩やかな持ち直しの動き」とし据え置き</p> <p>○国土交通省、5月の建築着工統計調査を発表 新設住宅着工総戸数（原数値）は、69,561戸（前年比+3.5%）と4か月ぶりの増加、季調済年率は86.2万戸（前月比+11.8%）。</p> <p>○総務省、5月の労働力調査を発表 完全失業率（季調済前月比）は2.6%で前月（2.6%）から横ばい 雇用者数（原数値）は6,063万人で前年同月27万人の増加 完全失業者数（同）は188万人で前年同月比3万人の減少</p> <p>○厚生労働省、5月の一般職業紹介状況を発表 有効求人倍率（季調済）は1.31倍となり、前月（1.32倍）と0.01ポイント低下、 雇用情勢の基調判断は「求人が底堅く推移する中、引き続き求人の伸びがみられる産業もあるなど、緩やかに持ち直している。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」と据え置き</p> <p>○中国国家统计局、6月の製造業PMI（購買部担当者指数）を発表 製造業PMIは49.0ポイントと前月（48.8）から上昇。</p>